



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	54,522	2.0	6,942	1.9	6,548	△9.4	4,115	△3.4
2024年12月期第3四半期	53,471	4.0	6,813	△0.2	7,226	△9.4	4,262	△2.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,110百万円 (△44.0%) 2024年12月期第3四半期 5,553百万円 (△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	312.28	—
2024年12月期第3四半期	317.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	83,291	63,935	68.4	4,316.88
2024年12月期	82,978	63,857	68.4	4,310.51

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 56,942百万円 2024年12月期 56,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	75.00	—	101.00	176.00
2025年12月期	—	82.00	—		
2025年12月期（予想）				82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	3.1	9,100	△0.9	8,600	△17.2	5,000	△19.0	379.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	14,371,500株	2024年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	1,180,806株	2024年12月期	1,200,786株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	13,180,289株	2024年12月期3Q	13,427,368株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～9月30日）における世界経済は、米国の底堅い景気推移や欧州での回復が見られる一方、中国では不動産市場の低迷や輸出減少が継続し、成長鈍化が鮮明となっています。ウクライナや中東での緊張に加え、米国トランプ政権による関税措置の適用が進む中、各国では輸出減や物価高による景気減速懸念が広がり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

米国においては、インフレ圧力が続くなか、個人消費には鈍化の兆しが見られましたが、企業部門も含めた景気は底堅く推移しました。政策金利の引下げや国内産業基盤の再構築が進められる一方、関税措置による物価上昇懸念もあり、今後の景気の動向が注目されています。

欧州ではエネルギー価格の安定によりインフレは落ち着きを見せ、景気は緩やかな回復を続けています。米国との関税交渉は枠組み合意に達したものの、最終的な調整には至っておらず、輸出への影響が懸念されています。

中国においては、不動産市場の低迷や米国の敵対的な関税政策により対米輸出が減少した一方、政府主導の景気刺激策によりハイテク産業分野への投資が拡大し、米国以外への輸出も堅調に推移したため、景気の下支えとなりました。10月の米中首脳会談で一部関税の引き下げやレアアースの輸出規制延期など暫定的な合意が成立しましたが、依然貿易摩擦の再燃リスクが残るなど、先行きは不透明な状況が続いています。

アジアにおいては、インフレの落ち着きとともに内需が堅調に推移し、輸出の回復もあり経済成長を後押ししました。一方で、米中間の緊張や米国の関税措置が景気の懸念材料となっています。

日本経済は、円安と人手不足が続くなか、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復、設備投資の持ち直しに支えられ、景気は堅調に推移しましたが、物価高により消費の伸びは限定的なものとなりました。また、米国の関税政策の影響により自動車を中心に輸出は減少しており、今後の為替や景気の動向が懸念されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産・販売は、米国向け輸出においては関税の影響により減少した一方、国内市場では前年の能登半島地震や認証不正問題に伴う出荷停止からの回復が進み、前年同期比で増加となりました。中国市場では、現地メーカーの急成長により日系メーカーの販売低迷が続いています。各国で進むEVシフトに対しては、ハイブリッド車（HV）を含めた柔軟な生産体制の構築と収益性の確保が求められており、米国の関税政策への対応も引き続き重要な課題となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比5.0%増の316万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.0%増の289万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比3.7%増の591万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比0.7%減の1,205万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は54,522百万円（前年同四半期53,471百万円）、営業利益は6,942百万円（前年同四半期6,813百万円）、為替差損632百万円の計上もあり、経常利益は6,548百万円（前年同四半期7,226百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,115百万円（前年同四半期4,262百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け販売高は顧客への価格転嫁も含め回復した一方、北米、中国向け輸出の減少により、売上高は25,593百万円（前年同四半期26,452百万円）、営業利益は2,020百万円（前年同四半期2,795百万円）となりました。

② 北米

6月末での北米子会社NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.の連結子会社化により新規トラック事業の売上増加があったものの、一部顧客における販売低迷の影響を受け、売上高は11,071百万円（前年同四半期11,272百万円）、関税措置の影響もあり営業利益は447百万円（前年同四半期612百万円）となりました。

③ 中国

現地メーカーへの販売は堅調である一方、日系メーカーの長引く販売低迷により、売上高は7,999百万円（前年同四半期8,340百万円）、コスト構造の最適化を進めた結果、営業利益は1,088百万円（前年同四半期988百万円）となりました。

④ アジア

アジア市場は概ね堅調に推移したものの、北米向け輸出の減少により、売上高は18,457百万円（前年同四半期18,475百万円）、営業利益は2,592百万円（前年同四半期2,651百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカー向け販売増加により、売上高は5,960百万円（前年同四半期5,143百万円）、営業利益は135百万円（前年同四半期34百万円）となりました。なお、BMWへの2輪車向け製品の納入が開始されました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は50,246百万円（前連結会計年度末51,151百万円）となり、904百万円減少しました。主な内容は、棚卸資産の減少550百万円、現金及び預金の減少538百万円、受取手形及び売掛金の増加574百万円などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は33,045百万円（前連結会計年度末31,826百万円）となり、1,218百万円増加しました。主な内容は、のれんの増加1,757百万円、有形固定資産の減少270百万円、投資その他の資産の減少238百万円などによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,057百万円（前連結会計年度末13,507百万円）となり、449百万円減少しました。主な内容は、買掛金の増加413百万円、電子記録債務の減少383百万円、未払法人税等の減少791百万円、その他（未払金等）の減少36百万円などによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,298百万円（前連結会計年度末5,613百万円）となり、684百万円増加しました。主な内容は、長期借入金の減少60百万円、繰延税金負債の減少125百万円、リース債務の増加912百万円などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は63,935百万円（前連結会計年度末63,857百万円）となり、78百万円増加しました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少216百万円、為替換算調整勘定の減少1,345百万円、非支配株主持分の減少91百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、金融・財政政策によりインフレが落ち着きを見せ、底堅い成長を維持しています。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスクの高まり、米国の高関税政策の影響は依然として懸念されており、特に米中間の貿易摩擦が再び激化した場合には、景気下振れの可能性が高まる状況にあります。

日本経済は、米国関税の影響で対米貿易黒字が縮小傾向にあるものの、インバウンド需要が堅調に推移しており、回復基調が続く見通しです。10月に発足した新政権による各種経済対策も期待されますが、その効果が実体経済に波及するまでには一定の時間を要することから、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

自動車業界は、特定地域で関税が引き下げられたものの、高関税措置は依然として事業活動に大きな影響を与えています。一部では関税負担を価格転嫁する動きもあり、その結果、販売台数の減少につながる懸念があります。また、自動車メーカーによっては、北米での生産拡大やサプライチェーンの見直しを進めており、当社においても、顧客との価格転嫁交渉や商流の変更、および現調化等の検討を進めている状況です。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は先行きの見通しが困難な状況ではありますが、2025年12月期の連結業績予測につきましては、2025年8月8日に公表した数値から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,188	20,649
受取手形及び売掛金	11,043	11,617
電子記録債権	2,225	2,009
棚卸資産	14,310	13,760
デリバティブ債権	0	—
その他	2,388	2,215
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	51,151	50,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,101	18,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,402	△9,768
建物及び構築物（純額）	9,699	9,199
機械装置及び運搬具	27,987	29,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,435	△20,334
機械装置及び運搬具（純額）	8,552	8,881
土地	3,827	3,628
建設仮勘定	1,218	902
その他	7,913	8,521
減価償却累計額	△4,707	△4,898
その他（純額）	3,206	3,622
有形固定資産合計	26,504	26,233
無形固定資産		
のれん	—	1,757
その他	296	266
無形固定資産合計	296	2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,626
繰延税金資産	647	725
その他	454	434
投資その他の資産合計	5,026	4,787
固定資産合計	31,826	33,045
資産合計	82,978	83,291

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,998	6,411
電子記録債務	2,836	2,453
1年内返済予定の長期借入金	231	90
1年内返済予定のリース債務	319	226
未払法人税等	1,074	283
賞与引当金	309	904
デリバティブ債務	14	—
その他	2,723	2,687
流動負債合計	13,507	13,057
固定負債		
長期借入金	60	—
リース債務	907	1,819
再評価に係る繰延税金負債	610	584
繰延税金負債	324	199
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	3,274	3,156
その他	435	536
固定負債合計	5,613	6,298
負債合計	19,120	19,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,023	2,043
利益剰余金	45,135	46,937
自己株式	△2,892	△2,844
株主資本合計	46,423	48,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	702
土地再評価差額金	1,385	1,270
為替換算調整勘定	7,923	6,578
退職給付に係る調整累計額	121	97
その他の包括利益累計額合計	10,349	8,648
非支配株主持分	7,085	6,993
純資産合計	63,857	63,935
負債純資産合計	82,978	83,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	53,471	54,522
売上原価	40,478	40,987
売上総利益	12,992	13,535
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,162	1,153
貸倒引当金繰入額	△4	1
役員報酬	262	249
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,538	1,591
賞与引当金繰入額	196	235
退職給付費用	53	59
法定福利費	271	285
旅費及び交通費	161	169
租税公課	210	218
賃借料	122	132
減価償却費	244	269
のれん償却額	—	44
その他	1,959	2,181
販売費及び一般管理費合計	6,179	6,593
営業利益	6,813	6,942
営業外収益		
受取利息	219	265
受取配当金	35	26
受取賃貸料	10	9
為替差益	40	—
その他	217	90
営業外収益合計	523	391
営業外費用		
支払利息	57	52
為替差損	—	632
その他	53	101
営業外費用合計	111	786
経常利益	7,226	6,548
特別利益		
固定資産売却益	4	67
投資有価証券売却益	35	402
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	444	—
特別利益合計	484	469
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	82	21
固定資産減損損失	143	—
特別損失合計	228	24
税金等調整前四半期純利益	7,482	6,992
法人税、住民税及び事業税	2,439	1,995
法人税等調整額	△328	△89
法人税等合計	2,110	1,906
四半期純利益	5,371	5,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,109	970
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,262	4,115

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	5,371	5,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△216
為替換算調整勘定	245	△1,735
退職給付に係る調整額	△45	△24
その他の包括利益合計	182	△1,975
四半期包括利益	5,553	3,110
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,440	2,529
非支配株主に係る四半期包括利益	1,112	580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、中間連結会計期間より、米国においてATCO PRODUCTS LLC.の全持分を2025年4月30日付で取得し、みなし取得日を2025年6月30日として連結の範囲に含めております。なお、ATCO PRODUCTS LLC.は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.に組織形態および商号変更しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計および負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	13,654	11,267	7,407	16,190	4,950	53,471	—	53,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,654	11,267	7,407	16,190	4,950	53,471	—	53,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,797	4	933	2,284	192	16,212	△16,212	—
計	26,452	11,272	8,340	18,475	5,143	69,684	△16,212	53,471
セグメント利益	2,795	612	988	2,651	34	7,081	△268	6,813

（注）1. セグメント利益の調整額△268百万円には、セグメント間の未実現損益△321百万円、セグメント間取引消去53百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	14,300	11,070	6,660	16,655	5,834	54,522	—	54,522
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,300	11,070	6,660	16,655	5,834	54,522	—	54,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,292	0	1,338	1,801	126	14,559	△14,559	—
計	25,593	11,071	7,999	18,457	5,960	69,082	△14,559	54,522
セグメント利益	2,020	447	1,088	2,592	135	6,285	657	6,942

（注）1. セグメント利益の調整額657百万円には、セグメント間の未実現損益592百万円、セグメント間取引消去65百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

中間連結会計期間において、米国Fidelis Holdings, LLCが所有するATCO PRODUCTS LLC.の全持分を取得したため、みなし取得日を2025年6月30日として連結の範囲に含めております。なお、ATCO PRODUCTS LLC.は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.に組織形態および商号変更しております。

これにより、北米セグメントにおいて、のれん1,802百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間においてのれん償却額44百万円を計上しております。なお、のれん及びのれん償却額については、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,251百万円	2,319百万円
のれんの償却額	—	44